

過去に学び、未来に繋ぐ(新しい防災対策の考え方)

『都市防災ハンドブック』が展開する多様な発想

元国土交通事務次官
元独立行政法人水資源機構理事長
青山 俊樹



1. 多様な発想の大切さ

1923年9月1日に起きた関東大震災から100年が経つ。

「災害の時代」と言われた平成には、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、台風や豪雨による風水害や土砂災害が相次ぎ、その度に日本の災害に対する防災力が問われてきた。そして、その度に、我々は多くの議論を重ねてきた。この書籍出版の契機となった勉強会「これからの日本を考える会」(表-2)では、官・民・学、様々な立場の方々が集まり、様々な視点から多様な意見が交換された。多様性は、予測のできない災害の対策を議論する上で大切なポイントである。

多様性を阻害する縦割りの弊害は、ある限られた人達だけが排他的に、小さな集団の中だけで情報を共有し、事を決めていくことから生じる。

2. 縦割りを越えた体制作り

地球温暖化や気候変動による水害、土砂災害、大規模地震、火山噴火など、令和もまた、災害を避けることはできない時代となるであろう。我々は、これから起こり得る想定を超えた不測の事態に備えて、いかなる事態にも迅速に、そして柔軟に対応できる体制を整えておかねばならない。

2011年(平成23年)3月11日の東日本大震災は、自然が牙をむいた時の恐ろしさを如実に見せつけた。津波の黒い波が襲いかかる映像は、今でも胸の奥にある。約2万人に上る死者、行方不明者は、関東大震災に次ぎ、1896年(明治29)の三陸大津波と並ぶ多さであるが、2万人と一くりに言うのではなく、“1人1人が2万人”と捉えるべきであろう。

悲劇を繰り返さないために大切なこと、それは国を挙げて『人の命を守る』という一つの思いへの覚悟であろう。この思いを形にするには、従来の組織の壁を越えた対応が必要だと痛切に感じる。

縦割りの弊害は、事前防災・災害対応のみならず、時に災害復興にまで影響を及ぼす。

行政、地方自治体、民間、それぞれが切実な思いを持って防災対策にあたっている。非常事態の際にはそれらを一本にまとめて、より大きい目標に向かって一体となって動けるような体制が求められる。災害大国と言われる日本だからこそできることである。

同じことが国際協力においても言える。災害時の国際的な協力の体制づくりについても今後積極的に関わっていく必要がある。

天災、人災を問わず、どのような災害にも共通して通用する仕組み作りが必要となる。更に踏み込んだ非常時のための法改正等も必要なのではないだろうか考える。

3. 「都市防災ハンドブック」

都市災害というのが全国的な問題であるということは、各地での災害事例で証明されている。

全国に広がるゼロメートル地帯への対策、未完の流域治水、後背の急峻な崖地への対策、地下街・地下鉄への浸水対策、インフラの整備等、都市が抱える多種多様な課題への対策が求められている。

治水事業を行政区分から流域概念に展開する発想も議論が緒に就いた段階で、具体的な対応は今後の課題である。

予測のできない災害対応、その段階・地点で手配が可能な機械や人員での対処に、効率化の概念を注入するための、例えばDX、ICT、BCP、更には、IoTやAIといった新しい概念の導入も求められている。

都市防災ハンドブック
監修：青山 俊樹
推薦の言葉：谷口 博昭

総勢63名の著者が語る日本の防災対策
発刊日 2023年9月



※イメージ

※近日中に電子書籍先行販売開始(分冊有)
ISBN 978-4-86043-828-9 C3051
発行所(株)エヌ・ティー・エス
<http://www.nts-book.co.jp>



(販売サイト：<https://nts-book.stores.jp/>)

図-1 都市防災ハンドブック

また、本書中の「災害情報の網羅性と機関連繋の構築」節では、災害時に求められる情報の共有に関し、既存の情報体系下での情報共有の手法が提言されている。

その他、過去の災害からの教訓、災害リスクと予知、「相転移」を活用した被害最小化、BCP策定、地下街、地下鉄、低地河川、下水道、ライフラインの防災対策、火災対策、気候変動への対応、災害廃棄物の処理、災害対応建機、ロボットの活用、情報通信網の整備、現場体制・支援体制の整備、事前復興への取り組み、国際標準化等、国土を災害から守る、等々、被害を少なくする為の諸作が網羅的に提示されている。

縦割り行政の打破を待たずに、人の命を守ることを最優先した現実的な策が、今、求められている。

4. おわりに

人の繋がり、人の思いというものはとても大切である。思いが繋がり、世界が広がり、よりよい社会ができる。偶然の重なりは必然であると考え。皆の思いが重なり、階段を上がり、一つのエネルギーとなって未来を変えていく。本書はスタートの為の書籍である。これが突破口を作り、日本の課題とこれからの日本の未来について共に考える為の1冊となるであろう。

この書籍は問題提起型とし、それぞれの思うところを自由に述べるとともに、それを閉じることなく、どんどんと意見を加えて、多様な人が多様な角度から議論を重ねて行くという方式で広げていきたい。出来るだけ開けた議論を次世代に引継いでいきたい。そういう意味で、議論には終わりが無いという認識である。

表一 「都市防災ハンドブック」主要目次

都市防災ハンドブック	
第1編 ● 日本の災害リスクと防災への課題	
第1章	日本の災害リスクと対処
第2章	水害リスクと予知
第3章	地震リスクと予知
第2編 ● 過去に学ぶ防災	
第1章	水害
第2章	地震
第3編 ● 災害に強い都市の実現	
第1章	災害に強い街づくり
第2章	水害対応
第3章	下水道の防災対策
第4章	地下街の防災対策
第5章	その他の防災対策
第4編 ● 災害復興	
第1章	都市災害における復旧と復興
第2章	災害対応（機械・システム）
第5編 ● 災害情報と支援体制	
第1章	災害情報
第2章	災害出動・支援体制

これは、新しい一つの挑戦である。

是非、この書籍を開き、皆さんの議論を広げていってほしい。

皆さんの自由で多様な意見が新たな偶然を生み出し、縦割りの社会を打破し、「人の命を守る」という一つの重要な課題に一団となって立ち向かうことができるようになるのだと思う。

表二 「これからの日本を考える会」を振り返る（研究会議題抜粋）

研究会での議題の一部が一般財団法人 建設業技術者センターの建設技術者のための情報発信サイト「ConCom/防災を考える」に掲載されています。 (https://concom.jp/contents/interview/) ※下記のご所属、役職名は掲載当時のもの。	
第1回：首都圏の防災について (1) ~ (2)	国土交通省 関東地方整備局局长 越智 繁雄氏 一般財団法人 建設業技術者センター理事長 青山 俊樹氏
第2回：3.11後の東京都の防災対策について	前東京都建設局河川部計画課長 舩原 邦明氏
第3回：3.11後の東京都の防災対策について	東京都江戸川区長 多田 正見氏
第4回：メトロの防災について (1) ~ (2)	メトロ開発株式会社 代表取締役社長 入江 健二氏
第5回：下水道と防災 (1) ~ (2)	国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部流域管理官 加藤 裕之氏
第5回：下水道と防災 (3) ①②	前 東京都下水道局 計画調整部 緊急重点雨水対策事業担当課長 中井 宏氏
第5回：下水道と防災 (4)	前国土交通省水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課 企画専門官 本田 康秀氏
第6回：地下街の防災対策について (1)	国土交通省 都市局 街路交通施設課 街路事業調整官 三浦 良平氏
第6回：地下街の防災対策について (2)	国土交通省水管理・国土保全局下水道部 流域管理官付課長補佐 岩井 聖氏 東京都都市整備局都市基盤部 施設計画担当課長 秋山 真氏
第7回：スーパー堤防(高規格堤防)	国土交通省 水管理・国土保全局 治水課長 泊 宏氏
第8回：東京都におけるスーパー堤防整備	東京都江東治水事務所 高潮工事課長 西村 行正氏
第9回：北小岩一丁目東部地区におけるまちづくりについて	東京都江戸川区土木部計画調整課長 山口 正幸氏